



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,831	17.0	1,397	17.8	1,398	17.8	976	22.1
28年12月期第1四半期	3,274	32.2	1,186	78.9	1,187	78.9	799	94.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 976百万円(22.1%) 28年12月期第1四半期 799百万円(94.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	24.19	24.17
28年12月期第1四半期	19.82	—

(注) 28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,894	9,154	83.9
28年12月期	12,337	9,283	75.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,136百万円 28年12月期 9,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,011	19.5	2,525	6.4	2,526	6.3	1,771	12.5	43.81
通期	16,409	18.6	5,032	6.5	5,033	6.4	3,544	8.4	87.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	41,292,000株	28年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	802,764株	28年12月期	944,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	40,358,462株	28年12月期1Q	40,347,789株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済において、企業の求人意欲は依然高く、2月の有効求人倍率は1.43倍という25年ぶりの高水準を維持しております。こうした環境の下、当期間においては取引先各社の活発な新卒採用活動が早期化した影響で中途採用選考に一時的な停滞がみられましたが、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額帯と専門性の高い求人への取り組みを定着させることで、売上高はほぼ期初の予想に沿った進捗となりました。

当年度の当社グループは「Grow and Expand(成長と拡大)」を経営テーマとして掲げ、引き続き中長期的な拡大軌道の確保を目指し、人材紹介コンサルタントの採用強化と教育に必要となる投資を拡充させております。前年度において当該コンサルタント数が予定値を下回った点を重く受け止め、当年度に前年度の不足分を取り戻すための施策を積極的に展開していく方針であります。また、人材紹介事業の拡大に向けては、1月に中国支店(広島市)を開設、さらに他地域においても新拠点の開設準備を進めており、高額人材紹介の地方展開を加速させております。

経費につきましては当初の予算内で推移しており、当年度におきましても、前年度以上に安定した財務基盤を形成して、さらなる株主還元を可能とする態勢を整えてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,831百万円(前年同期比17.0%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が2,335百万円(同20.3%増)、横浜支店が196百万円(同18.9%減)、名古屋支店が218百万円(同1.2%減)、静岡支店が31百万円、大阪支店が662百万円(同14.1%増)、京都支店が81百万円(同28.8%増)、神戸支店が109百万円(同64.2%増)、中国支店が27百万円、JAC Internationalが90百万円(同4.4%増)、シー・シー・コンサルティングが76百万円(同6.0%増)となっております。

利益面では、営業利益は1,397百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益は1,398百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は976百万円(同22.1%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が906百万円(同30.9%増)、横浜支店が74百万円(同39.5%減)、名古屋支店が86百万円(同6.7%減)、静岡支店が6百万円、大阪支店が237百万円(同3.5%増)、京都支店が18百万円(同46.8%増)、神戸支店が53百万円(同171.8%増)、中国支店が7百万円、JAC Internationalが16百万円(同24.8%減)、シー・シー・コンサルティングが△8百万円(前年同期は△3百万円)となっております。

なお、前第3四半期連結累計期間の静岡支店の開設に伴い「静岡支店」を、当第1四半期連結累計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を、報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」及び「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	2,335	120.3
横浜支店	196	81.1
名古屋支店	218	98.8
静岡支店	31	—
大阪支店	662	114.1
京都支店	81	128.8
神戸支店	109	164.2
中国支店	27	—
JAC International	90	104.4
シー・シー・コンサルティング	76	106.0
合計	3,831	117.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結累計期間の静岡支店の開設に伴い「静岡支店」を、当第1四半期連結累計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を、報告セグメントに追加しております。このため、「静岡支店」及び「中国支店」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,471	114.1
消費財・サービス業界	972	132.8
メディカル・医療業界	554	103.9
IT・通信業界	454	130.2
金融業界	302	106.6
その他	0	2.8
人材紹介事業 計	3,755	117.3
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	76	106.0
合計	3,831	117.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金1,332百万円減少、繰延税金資産（流動）246百万円減少、敷金及び保証金51百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,443百万円減少の10,894百万円となりました。

負債につきましては、未払費用931百万円減少、未払法人税等764百万円減少、賞与引当金408百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,313百万円減少の1,740百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益976百万円、剰余金の配当1,238百万円、自己株式の減少123百万円等により、前連結会計年度末に比べ129百万円減少の9,154百万円となり、自己資本比率は83.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)、通期ともに平成29年1月31日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	8,786
売掛金	750	771
貯蔵品	1	2
前払費用	101	110
繰延税金資産	441	194
その他	2	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,415	9,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	233	233
減価償却累計額	△127	△130
建物(純額)	105	103
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置(純額)	7	6
工具、器具及び備品	214	216
減価償却累計額	△152	△157
工具、器具及び備品(純額)	61	59
リース資産	6	6
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	179	173
無形固定資産		
のれん	126	122
商標権	0	0
ソフトウェア	34	49
ソフトウェア仮勘定	93	137
無形固定資産合計	255	309
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	425	477
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	61	67
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△9	△13
投資その他の資産合計	487	545
固定資産合計	922	1,028
資産合計	12,337	10,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	313	241
未払費用	1,134	202
未払法人税等	962	197
未払消費税等	339	248
預り金	72	286
前受収益	64	73
賞与引当金	—	405
役員賞与引当金	—	2
株式給付引当金	124	38
解約調整引当金	36	39
流動負債合計	3,050	1,737
固定負債		
リース債務	3	3
固定負債合計	3	3
負債合計	3,053	1,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	7,911	7,649
自己株式	△825	△702
株主資本合計	9,275	9,136
新株予約権	8	17
純資産合計	9,283	9,154
負債純資産合計	12,337	10,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,274	3,831
売上原価	124	179
売上総利益	3,150	3,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	82
給料及び手当	777	896
法定福利費	153	184
株式報酬費用	—	8
退職給付費用	25	34
賞与引当金繰入額	347	405
役員賞与引当金繰入額	—	2
株式給付引当金繰入額	32	38
貸倒引当金繰入額	—	4
地代家賃	158	167
減価償却費	17	18
のれん償却額	3	3
広告宣伝費	145	146
その他	224	259
販売費及び一般管理費合計	1,964	2,254
営業利益	1,186	1,397
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	0
設備賃貸料	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,187	1,398
税金等調整前四半期純利益	1,187	1,398
法人税、住民税及び事業税	212	182
法人税等調整額	175	240
法人税等合計	388	422
四半期純利益	799	976
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	976

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	799	976
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	799	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	976
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント										報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高													
外部顧客への売上高	1,940	242	220	—	580	63	66	—	86	72	3,274	—	3,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	1,940	242	220	—	580	63	66	—	86	76	3,278	△4	3,274
セグメント利益又は損失(△)	692	122	93	—	229	12	19	—	22	△3	1,187	—	1,187

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント										報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	静岡支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	中国支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高													
外部顧客への売上高	2,335	196	218	31	662	81	109	27	90	76	3,831	—	3,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	△3	—
計	2,335	196	218	31	662	81	109	27	90	80	3,835	△3	3,831
セグメント利益又は損失(△)	906	74	86	6	237	18	53	7	16	△8	1,398	—	1,398

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額3百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間の静岡支店の開設に伴い「静岡支店」を、当第1四半期連結累計期間の中国支店の開設に伴い「中国支店」を、報告セグメントに追加しております。